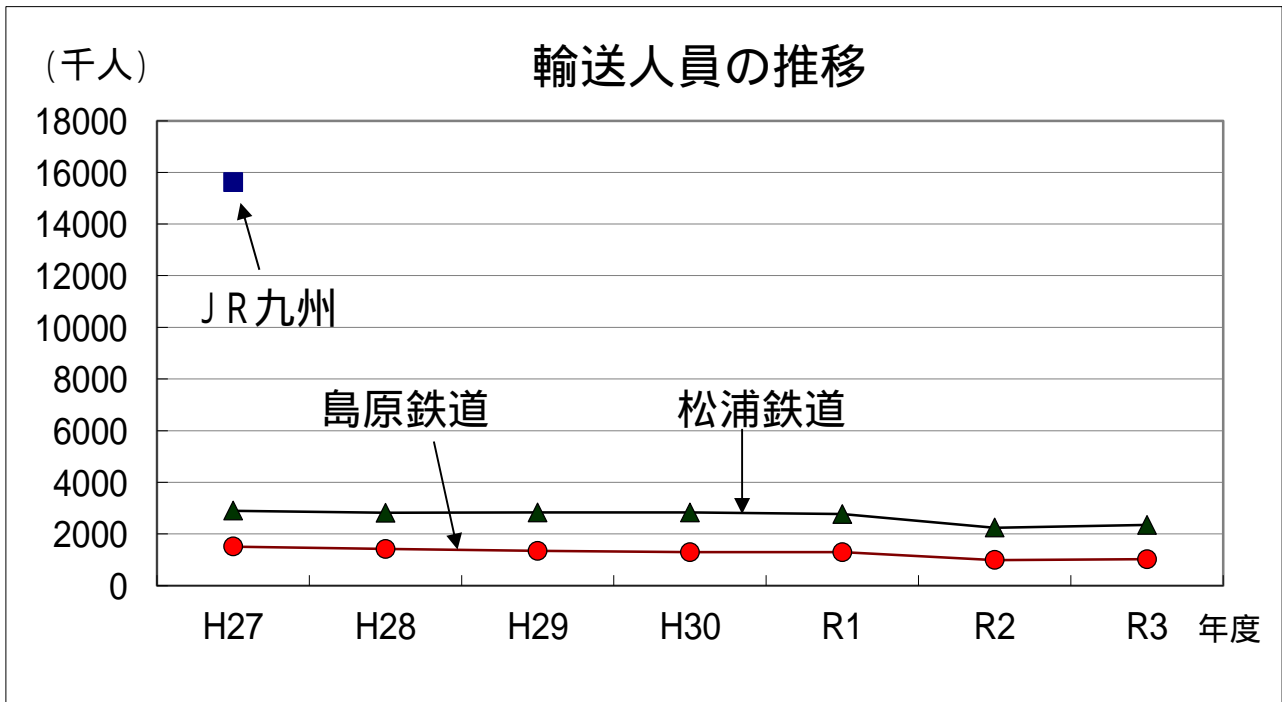


鉄道利用の概況



県内鉄道の緒元

(令和4年4月現在)

鉄道会社	営業キロ (km)	駅数	複線化キロ (km)	複線化率 (%)	電化キロ (km)	電化率 (%)
JR九州	127.2	37	8.1	6.4	60.8	47.8
島原鉄道	43.2	24	-	-	-	-
松浦鉄道	93.8	57	-	-	-	-

松浦鉄道は、全線(長崎・佐賀両県)に係るもの

利用者数の推移

(単位:千人)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
JR九州	15,621	-	-	-	-	-	-
島原鉄道	1,521	1,425	1,351	1,301	1,297	1,002	1,030
松浦鉄道	2,905	2,822	2,837	2,841	2,773	2,253	2,350

JR九州は、県内各駅の乗車人員の合計(平成28年度以降は非公表)

島原鉄道と松浦鉄道(長崎・佐賀両県)は、全線各駅の輸送人員の合計

本県に路線を有するＪＲ九州、島原鉄道、松浦鉄道は基幹的な輸送機関として、地域の均衡ある発展と利便性の向上のため、輸送力の増強と輸送サービス改善に努めている。しかし各社、令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく落ち込んでいる。

ＪＲ九州は、安全運行を基本に、より一層のサービス向上に努め、鉄道利用促進に取り組んでいる。特に、Ｄ＆Ｓ列車「３６ぷらす３」の運行や、地域のイベントと連携したＪＲ九州ウォーキングの実施など、地域に密着した顧客サービスの向上を図っている。

島原鉄道は、地域に密着した公共交通機関として、朝夕の通勤・通学はもとより、島原半島の観光振興にも重要な役割を果たしている。少子・高齢化などによる沿線人口の減少が進み、輸送人員が伸び悩む中、他地域からの観光利用者を誘客するため観光列車「カフェトレイン」を運行している。

同社の輸送人員は、島原半島における少子高齢化の影響に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の大幅な減少が重なり、令和３年度は１，０３０千人で令和元年度比７９．４％となった。

松浦鉄道は、地域に密着した公共交通機関として、朝夕の通勤・通学をはじめ、県北地域の生活・観光に欠かすことのできない移動手段となっている。

利用促進のための取組として、令和２年３月に全国相互利用交通系ＩＣカード（nimoca）を導入したほか、令和３年度には観光列車「レトロン号」のリニューアルや車内で沿線の観光案内放送を開始するなど、利用者の利便性向上にも努めている。

同社の輸送人員は、平成２７年度から概ね横ばいで推移しているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の大幅な減少で、令和３年度は２，７７３千人で、令和元年度比８４．７％となった。

島原鉄道、松浦鉄道ともに沿線人口の減少や少子高齢化の進行等により厳しい経営環境が続いており、安全運行確保のための施設の適切な維持・管理と併せて、より一層の利用促進などの取組が必要である。

令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県としては、島原鉄道と松浦鉄道の２社に対し事業継続等支援金を交付し、地域住民の移動手段の維持・確保に努めている。

（県交通政策課）

バス利用の概況

年 度	乗合バス				貸切バス			
	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)
平成								
20	73,430	91,657	99.0	1,573	17,160	2,557	97.3	519
21	73,036	88,976	97.1	1,571	16,682	2,483	97.1	539
22	73,498	88,125	99.0	1,554	16,552	2,445	98.5	555
23	70,961	87,562	99.4	1,568	17,902	2,626	107.4	562
24	71,705	86,255	98.5	1,566	19,311	2,932	111.7	561
25	71,852	85,579	99.2	1,593	20,324	3,088	105.3	576
26	72,516	84,125	98.3	1,575	20,463	3,178	102.9	618
27	71,705	83,646	99.4	1,572	20,600	3,406	107.2	622
28	70,654	81,531	97.5	1,566	17,442	3,478	102.1	667
29	68,992	79,605	97.6	1,590	17,377	3,547	102.0	678
30	67,821	76,977	96.7	1,546	15,221	3,365	94.9	705
令和								
1	64,805	72,656	94.4	1,524	13,345	2,715	80.7	612
2	57,560	56,291	77.5	1,495	3,580	1,129	41.6	560

バスは、通勤、通学、観光客の足として、また、鉄道駅や空港等との主要なアクセス手段として果たす役割は大きい。特に、高齢化が進み全国で最も離島が多い本県では、地域住民の生活を支える重要な交通手段である。

令和3年3月末現在、県内に本社を置く乗合バス事業者は12社で、このうち日本で唯一の県営バスである公営企業が1社、民間企業が11社であり、また8社が本土地域、4社が離島地域の事業者となっている。

令和2年度の輸送人員は、乗合バスは56,291千人で対前年度比22.5%の減少、貸切バスは1,129千人で対前年度比58.4%の減少となっている。

バス利用者は少子高齢化やマイカーの普及等により年々減少傾向にあり、バス事業を取り巻く環境は非常に厳しい。バスを含めた地域公共交通の維持・確保を図っていくため、コミュニティバスやデマンドタクシーなど持続可能な地域交通ネットワークの再編検討に取り組み、利用サービスの向上を進める必要がある。

また、令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県においては、定期路線バス事業者や貸切バス事業者に対し事業継続等支援金を交付するなど、地域住民の移動手段の維持・確保に努めているところである。

(県交通政策課)

航空利用の概況

長崎空港利用者数の推移

(単位:人)

区 分	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	R3年度
国内線	3,049,261	3,145,370	3,040,811	875,218	1,315,285
国際(定期)線	51,882	66,356	51,132	0	0
国際チャーター便	1,408	1,859	15,448	2	0
乳幼児	55,891	55,902	51,645	13,414	21,681
計	3,158,442	3,269,487	3,159,036	888,634	1,336,966

主要路線利用者数の推移

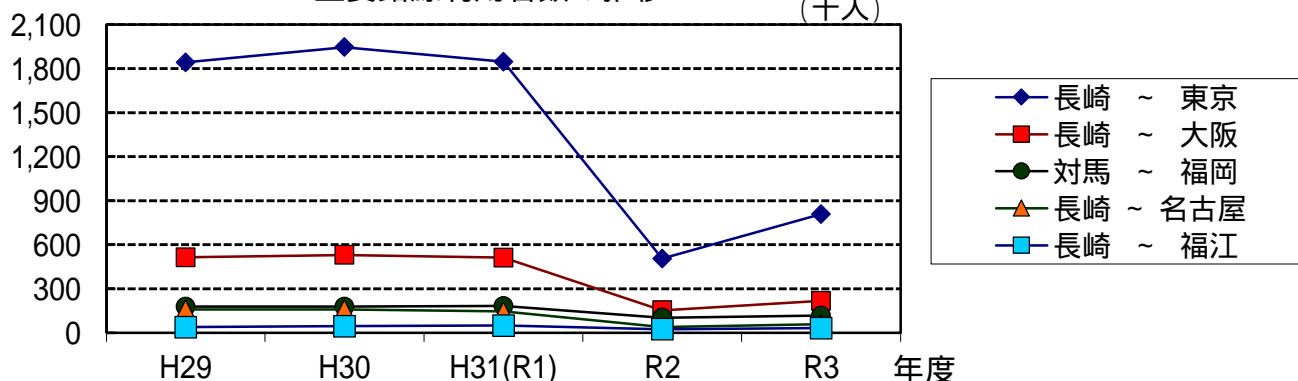
(単位:人)

区 分	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	R3年度
長崎～東京	1,842,905	1,946,200	1,846,792	504,421	807,436
長崎～大阪	513,746	529,728	510,314	151,995	216,865
対馬～福岡	176,687	177,486	182,132	102,102	115,735
長崎～名古屋	156,930	158,651	145,050	39,178	57,495
長崎～福江	37,201	43,050	48,771	23,932	31,049

注) 路線別利用者数に乳幼児は含まない。

主要路線利用者数の推移

(千人)



本県における航空の歴史は、昭和35年4月、大村空港を国管理空港(旧第二種空港)として供用開始したことに始まり、昭和50年には世界初の本格的な海上空港「長崎空港」として生まれ変わり、さらに昭和55年には滑走路が2,500mから3,000mに延長された。県内には長崎空港のほか、五島つばき空港、壱岐空港、対馬やまねこ空港の4空港に定期便が就航しており、全国の主要都市をはじめ本土と離島とを結ぶ航空網を形成している。

長崎空港は本県の空の玄関口として、国内線は東京(羽田、成田)、大阪(伊丹、神戸、関西)、名古屋(中部)、沖縄、県内離島の10路線43便、国際線は上海(浦東)・香港の2路線週6便となっている。令和3年度の利用者数は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けており、国内線が、1,336,966人(対前々年度比43.2%、前年度比は150.4%)であった。国際線は、定期路線の上海線、香港線ともに年間を通して運休となった。

また、離島の空港は、五島つばき空港と対馬やまねこ空港は長崎と福岡、壱岐空港は長崎と結ばれており、令和3年度の利用者数は296千人で、同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、生活路線としての役割を果たしている。

路線数及び便数は令和4年5月1日現在の数字。

(県交通政策課)

海運（船舶）利用の概況

定期航路利用の概要

(国内)

(単位:千人、千台)

区 分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
離島航路	旅客数	3,987	3,897	3,866	2,465	2,590
	車両数	385	387	400	300	316
本土間航路	旅客数	2,064	1,948	1,634	704	816
	車両数	618	649	618	378	414
計	旅客数	6,051	5,845	5,500	3,169	3,406
	車両数	1,003	1,036	1,018	678	729

注)平戸、福島、天草の航路を離島航路に含む。

(国際)

(単位:人)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
対馬～釜山航路利用者数	738,217	849,975	308,928	0	0

本県における国内定期航路数は令和4年9月末現在38航路あり、このうち離島定期航路数は33航路である。(休止中の航路を除く)

定期航路の令和3年度利用状況は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、旅客数が3,406千人で令和元年度比38.1%減少し、このうち離島航路は2,590千人で令和元年度比33.0%減少した。車両航送台数は729千台で令和元年度比28.4%減少しており、このうち離島航路は316千台で令和元年度比21.0%の減少となった。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県としては、航路事業者に対し事業継続等支援金を交付し、地域住民の移動手段の維持・確保に努めている。

また、国際定期航路については、対馬市の厳原～釜山航路で3社、比田勝～釜山航路で5社により運航されている。しかしながら、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響による運休が令和4年9月時点においても続いている。

(県交通政策課)

64 道 路

(1) 実延長

単位 km

年 次	実 延 長				# 道 路 延 長			
	総 数	国 道	県 道	市町道	総 数	国 道	県 道	市町道
平成 30 年	17,822	768	1,683	15,371	17,625	719	1,623	15,283
31	17,822	765	1,682	15,375	17,625	717	1,621	15,287
令和 2 年	17,821	763	1,685	15,373	17,622	715	1,622	15,285
3	17,822	760	1,681	15,381	17,624	712	1,619	15,293
4	17,836	760	1,686	15,390	17,636	711	1,623	15,302

注) 1. 各年 4 月 1 日現在。

2. 国道及び県道は長崎県管理の道路現況について記載している。

資料 県道路建設課調

(2) 道路現況 (令和4年4月1日現在)

単位 km

区 分	総 数	国 道	県 道	市町道
実 延 長	17,836	760	1,686	15,390
路 面 別				
砂 利 道	1,197	-	18	1,179
舗 装 道	16,639	760	1,668	14,211
種 類 別				
道 路 延 長	17,636	711	1,623	15,302
橋 りょう 延 長	135	25	31	79
ト ン ネ ル 延 長	65	24	32	9
改 良 ・ 未 改 良 別				
改 良 済	9,983	736	1,328	7,919
未 改 良	7,853	24	358	7,471
(#)自動車交通不能	2,336	-	23	2,313

注) 国道及び県道は長崎県管理の道路現況について記載している。

64 道 路 (続 き)

(3) 橋りょう 単位 個、m

区 分	平成31年		令和2年		3年		4年	
	個 数	延 長	個 数	延 長	個 数	延 長	個 数	延 長
総 数	1,598	54,952	1,598	55,825	1,594	55,801	1,598	55,906
鋼 橋	124	17,224	126	17,870	125	17,857	125	17,857
石 橋 お よ び コンクリート橋	1,436	33,269	1,435	33,496	1,432	33,485	1,436	33,590
木 橋	1	5	1	5	1	5	1	5
鋼橋とコンクリート橋との混合橋	37	4,454	36	4,454	36	4,454	36	4,454
鋼橋又はコンクリート橋と木橋又は石橋との混合橋	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 橋りょう現況は長崎県管理の道路について記載している。

(4) 有料道路の利用状況 単位 台/日

年 度	長崎自動車道インターチェンジ別 出 入 交 通 量						長崎バイパス 出入交通量	
	長崎	芒塚	長崎 多良見	諫早	大村	東そのぎ	# 川 平 有料道路	
令和 元 年度	12,905	2,379	15,274	17,263	11,014	5,278	39,782	16,993
2	10,461	1,924	12,685	15,471	8,699	4,467	34,188	14,788
3	11,068	1,963	13,384	16,345	9,409	4,739	34,702	15,188
年 度	西九州自動車道 出 入 交 通 量				ながさき 出島道路 出 入 交 通 量	西海パー ルライン 有料道路 出 入 交 通 量	ながさき 女神大橋 道路出入 交 通 量	
	佐世保三 川内IC 本線料金 所通過	佐世保三 川内IC 出 入	佐世保 大塔IC 本線料金 所通過	佐世保 大塔IC 出 入				
令和 元 年度	8,600	3,249	6,374	22,497	8,177	7,826	8,380	
2	6,289	2,679	4,833	20,244	6,156	6,806	7,858	
3	6,767	2,806	5,092	20,436	6,557	7,167	8,003	

資料 西日本高速道路(株)調、長崎県道路公社ホームページ

65 保有車両数

単位 両

年度末	総数	登録車両					被牽引車
		計	貨物用			普通車	
			小型車				
		普通車	四輪	三輪			
平成 29 年度末	951,850	409,263	18,687	29,018	13	531	
30	954,522	408,964	18,880	28,805	13	559	
令和 元 年度末	924,735	407,637	19,127	28,579	13	574	
2	927,300	407,453	19,281	28,519	14	598	
3	956,352	405,614	19,472	28,381	14	631	
年度末	登録車両 (続き)						
	乗合	乗用		特殊用途		大型特殊車	
		普通車	小型車	普通車	小型車		
平成 29 年度末	4,453	144,378	195,052	12,798	1,640	2,693	
30	4,394	148,670	190,318	12,948	1,680	2,697	
令和 元 年度末	4,330	152,280	185,351	13,006	1,693	2,684	
2	4,201	156,381	181,014	13,038	1,718	2,689	
3	4,032	159,126	176,525	12,995	1,753	2,685	
年度末	新規検査	届出車両 (軽自動車)					
		計	四輪			三輪	二輪
	小型二輪車		貨物用	乗用	特殊		
平成 29 年度末	16,270	526,317	137,316	358,235	1,880	15	28,871
30	16,446	529,112	136,611	361,231	1,896	16	29,358
令和 元 年度末	16,655	500,443	135,613	362,886	1,928	16	29,186
2	17,252	502,595	135,676	364,999	1,907	13	29,588
3	17,803	532,935	135,781	365,291	1,907	12	29,944

資料 九州運輸局「自動車保有車両数」

66 鉄 道 運 輸

単位 人、t

年 度	旅 客		降 車 人 員	貨物 (コンテナ・車扱)	
	乗 車 人 員			発 送	到 着
	普 通	定 期			
九州旅客鉄道(株)			日本貨物鉄道(株)九州支社		
平成 29 年度	26,293	34,584
30	24,285	27,130
令和 元 年度	27,250	31,830
2	23,110	30,986
3	23,996	27,849
島 原 鉄 道					
平成 29 年度	530,648	820,680	1,351,328	-	-
30	535,795	764,820	1,300,615	-	-
令和 元 年度	546,154	751,140	1,297,294	-	-
2	370,369	631,860	1,002,229	-	-
3	409,063	621,720	1,030,783	-	-
松 浦 鉄 道					
平成 29 年度	839,747	1,453,067	2,291,426	-	-
30	840,620	1,457,250	2,292,949	-	-
令和 元 年度	834,146	1,367,153	2,204,371	-	-
2	616,394	1,178,044	1,796,645	-	-
3	631,998	1,239,610	1,873,919	-	-

注) 1.松浦鉄道は長崎・佐賀両県で営業しているが、長崎県分のみ計上。
 2.日本貨物鉄道(株)九州支社は長崎駅分のみ計上。
 3.九州旅客鉄道(株)は平成29年度分から非公表。
 資料 九州旅客鉄道(株)、島原鉄道、松浦鉄道、日本貨物鉄道(株)九州支社調

67 乗 合 自 動 車 輸 送

単位 km、人

年 度	乗 合			貨 切	
	走行キロ	輸 送 人 員	# 定期	走行キロ	輸送人員
平成 29 年度	68,662,782	79,478,718	24,012,167	14,545,799	3,115,782
30	67,395,415	76,839,765	23,082,952	13,406,190	3,078,006
令和 元 年度	64,316,066	72,536,855	21,929,178	11,549,013	2,561,774
2	58,005,923	56,228,499	19,261,087	3,370,127	1,080,866
3	56,174,092	56,090,089	19,019,269	4,032,847	994,964

資料 (一社)長崎県バス協会調

68 航空便利用状況

(1) 定期便		単位 人							
年次	総数		東京線(羽田)		東京線(成田)		大阪線(伊丹)		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	1,680,886	1,702,209	858,447	882,152	53,298	52,895	199,834	201,962	
2	510,443	513,965	227,836	233,342	20,999	22,244	58,518	60,248	
3	746,690	748,881	340,210	350,165	57,817	59,244	79,927	81,792	
年次	名古屋線(中部)		神戸線		大阪線(関西)		沖縄線		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	72,091	72,959	157,534	157,014	54,028	54,490	32,861	33,025	
2	19,086	20,092	41,177	39,695	16,670	16,559	733	764	
3	29,085	28,410	61,239	59,281	28,109	27,037	627	604	
年次	福江線		壱岐線		対馬線		韓国線		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	24,629	24,142	15,768	17,244	35,523	36,801	-	-	
2	12,583	11,349	10,908	11,451	25,340	24,832	-	-	
3	16,231	14,818	12,315	13,222	26,970	26,495	-	-	
年次	中国線(香港)		中国線(上海)		対馬~福岡		福江~福岡		
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	
令和元年度	19,238	17,955	7,488	7,814	92,372	89,760	57,775	53,996	
2	-	-	-	-	51,636	50,466	24,957	22,923	
3	-	-	-	-	59,501	56,234	34,659	31,579	

注) 1.各線は長崎発着である。
2.乗降客は有償利用者である。

(2) 長崎空港国際チャーター便		(単位 便、百人)							
年次	総数		ソウル		台北・高雄		その他		
	便数	人員	便数	人員	便数	人員	便数	人員	
令和元年度	112	14,085	2	20	88	13,832	22	233	
2	1	2	-	-	-	-	1	2	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	

資料 県交通政策課調

69 船舶乗降人員

単位 人

年次	乗込人員			上陸人員		
	総数	#長崎港	#佐世保港	総数	#長崎港	#佐世保港
平成 29 年	5,222,051	1,470,485	431,752	5,229,705	1,476,123	438,248
30	5,080,435	1,376,974	551,215	5,082,421	1,390,443	557,443
令和 元年	4,730,847	1,198,359	488,801	4,744,739	1,209,198	495,460
2	2,321,971	351,330	226,567	2,306,072	357,347	229,075
3	2,180,679	297,338	221,850	2,175,363	299,563	221,208

注) 総数は県内40港の合計である。
資料 国土交通省「港湾統計(年報)」

70 郵便局と N T T

(各年3月31日現在)

年次	郵便局			N T T		
	総数	直営局	簡易局	支店	電報サービスセンター	営業所
平成 30 年	446	309	137	1	-	-
31	440	309	131	1	-	-
令和 2 年	438	309	129	1	-	-
3	435	309	126	1	-	-
4	437	308	129	1	-	-

資料 日本郵便ホームページ「郵便局数情報」
N T T 西日本長崎支店ホームページ

71 電話

(1) 電話施設数

年度末	1)加入電話等			着信用電話	公衆電話 (カード公衆)
	1)総数	事務用	住宅用		
平成 29 年度末	266,295	47,238	219,057	...	2,093
30	248,999	45,102	203,897	...	1,995
令和 元 年度末	231,134	42,309	188,825	...	1,857
2	214,126	39,677	174,449	...	1,682
3	197,239	36,803	160,436	...	1,566

(2) 携帯電話等加入数

年度末	携帯電話	P H S	CATVインターネット	D S L	F T T H
平成 29 年度末	1,337,308	...	52,897	33,584	229,763
30	1,328,903	...	52,418	28,602	247,790
令和 元 年度末	1,299,361	...	51,182	23,764	262,801
2	1,332,895	...	48,729	18,874	285,281
3	1,342,631	...	46,474	13,224	303,474

資料 NTT西日本ホームページ「電気通信役務契約等状況報告」、総務省九州総合通信局「情報通信統計」

72 効力別旅券発給件数

効力別	単位 件				
	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
発給件数	26,199	29,127	29,577	6,987	2,588
数次往復用	26,198	29,123	29,575	6,985	2,588
新規発給	26,198	29,123	29,575	6,985	2,588
再発給	-	-	-	-	-
限定	1	4	2	2	-
新規発給	1	4	2	2	-
再発給	-	-	-	-	-

資料 県民センター調

73 放送受信契約数・衛星契約数

(各年3月31日現在)

年次	世帯数	放送受信契約数	衛星契約数(再掲)
		契約数	契約数
平成 30年	559,336	510,845	205,452
31	559,285	515,635	210,352
令和 2年	559,378	518,998	215,353
3	556,715	515,144	212,078
4	555,182	512,434	210,014

注) 世帯数は各年4月1日現在の長崎県異動人口調査による。

資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

